



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社 日阪製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 壽憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小西 康司 TEL 06 (6201) 3532
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,582	△31.1	245	△63.4	354	△54.0	161	△67.3
22年3月期第1四半期	6,646	12.4	671	△14.1	770	△17.9	492	13.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	97	—	—
22年3月期第1四半期	15	17	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	45,111		39,720		88.0	1,222	79	
22年3月期	45,928		40,346		87.8	1,242	03	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 39,720百万円 22年3月期 40,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭				
22年3月期	—		12	00	—		12	00	24	00
23年3月期	—									
23年3月期(予想)			9	00	—		9	00	18	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	10,000	△28.3	300	△77.7	400	△72.7	250	△71.9	7	70
通期	20,000	△18.3	650	△59.8	800	△55.9	500	△17.5	15	39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	32,732,800株	22年3月期	32,732,800株
23年3月期1Q	249,569株	22年3月期	248,179株
23年3月期1Q	32,484,118株	22年3月期1Q	32,489,968株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報	8
4. 補足情報	9
(1) セグメント別売上高	9
(2) セグメント別受注高及び受注残高	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、海外経済の改善を起点とした企業収益の改善や、設備投資の下げ止まりなどから、景気は緩やかな回復傾向を示し始めた期でありました。しかしながら、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、ギリシャ問題に端を発した欧州経済減速懸念や円の主要通貨に対する高止まり等から、景気の本格的な回復には未だ時間を要するものと思われ、先行き不透明感が払えない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社の事業フィールドである「熱・エネルギー・染色仕上・食品・医薬・バルブ」分野に経営資源を集中し、新製品の開発、新市場の開拓、グローバル化の促進、コスト削減等を行った結果、当第1四半期会計期間の進捗は想定範囲内で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の受注高は4,197百万円(前年同期比103.5%)、売上高は4,582百万円(同68.9%)となりました。

利益面につきましては、営業利益は245百万円(同36.6%)、経常利益は354百万円(同46.0%)、四半期純利益は161百万円(同32.7%)となりました。

次にセグメント別の概況を申し上げます。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

熱交換器事業にはプレート式熱交換器(PHE)とブレイジングプレート式熱交換器(BHE)があります。

PHEでは、円高による海外メーカーとの競争激化やデフレによる製品単価の下落などにより厳しい事業環境となったものの、海外大型プラントのプロジェクトは順調に進行し、計画していたアイテムが正式受注となるなど、回復の兆しが見えてきております。また、国内市場を中心とする中小型の基盤機種においては、前事業年度下期程度の水準は維持し、予想の範囲内で推移いたしました。

BHEでは、液晶・半導体関連向けに受注が増加いたしました。メイン市場である給湯器・冷凍機向けについては、大きな変化がなく、ほぼ計画どおりとなりました。

以上の結果、熱交換器事業の受注高は2,346百万円(前年同期比101.0%)、売上高は2,605百万円(同51.5%)、セグメント利益は255百万円となりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業には、食品機器・医薬機器・染色仕上機器があります。

食品機器関係では、食品業界の設備投資は下げ止り、当社への引合い件数も増加傾向であることから、下期に期待できる状況ではあるものの、受注・売上とも第1四半期進捗率は計画を若干下回りました。

医薬機器関係では、主要顧客の設備投資が少なかったため、受注・売上とも低迷をいたしました。

染色仕上機器では、新興国需要による引合いが旺盛で、回復の兆しは出てきたものの、正式受注にはいまだ少し時間を要することから、低水準の受注・売上となりました。

以上の結果、生活産業機器事業の受注高は1,199百万円(前年同期比113.1%)、売上高は1,282百万円(同119.6%)、セグメント損失は51百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業では、国内設備投資の回復と、これまで取組んできました重点市場への製品投入が功を奏し、顧客ニーズを引出したことにより、受注・売上はほぼ計画通りの推移となりました。また、利益面では大幅なコスト削減を行ったことにより、当第1四半期で営業黒字となりました。

以上の結果、バルブ事業の受注高は651百万円(前年同期比97.2%)、売上高は694百万円(同135.5%)、セグメント利益は39百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 当第1四半期末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期末の資産は45,111百万円となり前事業年度末45,928百万円から816百万円の減少となりました。

これは売上債権260百万円の減少及び棚卸資産410百万円の減少等があったことによります。

(負債)

当第1四半期末の負債は5,391百万円となり前事業年度末5,581百万円から190百万円の減少となりました。

これは賞与引当金197百万円の減少等があったことによります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は39,720百万円となり前事業年度40,346百万円から626百万円の減少となりました。

これは四半期純利益161百万円があったものの、その他有価証券評価差額金444百万円の減少や配当金389百万円の支払があったことによる利益剰余金の減少等があったことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、未払消費税等の減少による支出340百万円や関係会社への増資による支出200百万円、配当金の支払による支出389百万円等の減少要因があったものの、税引前四半期純利益266百万円の計上や売上債権の減少による収入260百万円、たな卸資産の減少405百万円等の増加要因があったことにより、前事業年度末1,647百万円から304百万円増加し、当第1四半期末では1,952百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,046百万円となりました。

これは賞与引当金の減少や未払消費税等の支払がありましたが、税引前当期純利益の計上や売上債権の減少、たな卸資産の減少等による収入が上回ったことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は348百万円となりました。

これは関係会社への増資による支出や貸付金の増加による支出等によりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は392百万円となりました。

これは配当金の支払による支出等によりです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は、ほぼ想定範囲内で推移しており、平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日の決算発表時に公表いたしました数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(一般債権の貸倒見積額の算定方法)

当第1四半期会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前事業年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化が無いと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを実施しております。

(固定資産の減価償却費の方法)

減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,344	1,647,435
受取手形及び売掛金	7,365,962	7,626,826
商品及び製品	1,564,998	1,689,091
仕掛品	1,078,673	770,576
原材料及び貯蔵品	1,660,936	2,255,766
繰延税金資産	787,753	947,890
その他	1,087,711	746,846
貸倒引当金	△20,000	△20,000
流動資産合計	15,478,381	15,664,433
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,530,995	9,712,560
機械及び装置(純額)	2,841,972	2,989,053
その他(純額)	2,013,561	2,033,375
有形固定資産合計	14,386,528	14,734,989
無形固定資産		
ソフトウェア	65,881	74,527
その他	9,941	11,361
無形固定資産合計	75,823	85,888
投資その他の資産		
投資有価証券	12,177,197	13,004,855
その他	3,663,071	3,108,171
貸倒引当金	△669,174	△669,730
投資その他の資産合計	15,171,094	15,443,296
固定資産合計	29,633,446	30,264,174
資産合計	45,111,827	45,928,607

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,630,115	3,538,345
未払法人税等	64,960	—
未払消費税等	74,832	415,290
製品保証引当金	52,200	60,100
賞与引当金	222,420	420,000
その他	1,009,176	851,406
流動負債合計	5,053,704	5,285,142
固定負債		
退職給付引当金	306,290	263,354
その他	31,751	33,264
固定負債合計	338,041	296,619
負債合計	5,391,746	5,581,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	26,776,061	27,004,540
自己株式	△239,960	△238,620
株主資本合計	39,500,551	39,730,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,875	601,686
繰延ヘッジ損益	62,654	14,788
評価・換算差額等合計	219,529	616,475
純資産合計	39,720,081	40,346,845
負債純資産合計	45,111,827	45,928,607

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,646,722	4,582,187
売上原価	5,221,564	3,691,441
売上総利益	1,425,157	890,746
販売費及び一般管理費	753,860	644,958
営業利益	671,296	245,787
営業外収益		
受取利息	32,467	25,063
受取配当金	90,027	80,956
その他	6,023	8,583
営業外収益合計	128,519	114,603
営業外費用		
支払利息	4,360	615
休止固定資産維持費用	24,460	5,126
その他	176	196
営業外費用合計	28,998	5,938
経常利益	770,818	354,452
特別損失		
有価証券評価損	—	77,855
建物解体撤去費用	—	10,000
特別損失合計	—	87,855
税引前四半期純利益	770,818	266,596
法人税、住民税及び事業税	130,000	30,000
法人税等調整額	147,922	75,259
法人税等合計	277,922	105,259
四半期純利益	492,895	161,336

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	770,818	266,596
減価償却費	469,269	378,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,340	△556
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△44,400	△7,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△381,646	△197,580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	42,935
受取利息及び受取配当金	△122,495	△106,020
支払利息	4,360	615
為替差損益(△は益)	109	0
有価証券評価損益(△は益)	—	77,855
建物解体撤去費用	—	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	1,417,036	260,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,679,499	405,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,788,194	91,769
未払消費税等の増減額(△は減少)	164,831	△340,457
その他	△239,136	48,604
小計	931,394	930,532
利息及び配当金の受取額	122,495	105,761
利息の支払額	△4,360	△615
法人税等の支払額	△525,380	10,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,148	1,046,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△33,296	△29,931
投資有価証券の取得による支出	△5,300	△300
短期貸付金の増減額(△は増加)	262,000	△122,000
関係会社増資による支出	—	△200,000
その他	34,425	3,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,828	△348,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△1,674	△1,339
配当金の支払額	△454,866	△389,815
リース債務の返済による支出	—	△1,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,456,541	△392,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△674,673	304,909
現金及び現金同等物の期首残高	930,510	1,647,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	255,836	1,952,344

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの概要は次のとおりです。

「熱交換器事業」は、プレート式熱交換器やブレードプレート式熱交換器等を生産・販売しております。

「生活産業機器事業」は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機等を生産・販売しております。

「バルブ事業」はボールバルブを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	熱交換器 事業	生活産業機器 事業	バルブ 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,605,167	1,282,227	694,793	4,582,187	—	4,582,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,370	—	10,677	122,048	(122,048)	—
計	2,716,538	1,282,227	705,470	4,704,236	(122,048)	4,582,187
セグメント利益	255,437	△51,605	39,709	243,541	2,245	245,787

(注) 1. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額2,245千円であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

4. 補足情報

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期		当第1四半期		増減金額	前年同期比	(参考) 前事業年度	
	平成21年4月～平成21年6月		平成22年4月～平成22年6月				平成21年4月～平成22年3月	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
熱 交 換 器	(2,675)	(40.3%)	(370)	(8.1%)	(△2,305)	(13.8%)	(6,722)	(27.5%)
	5,061	76.2	2,605	56.8	△2,456	51.5	16,436	67.2
生活産業機器	(121)	(1.8)	(149)	(3.2)	(27)	(122.8)	(744)	(3.0)
	1,072	16.1	1,282	28.0	210	119.6	5,549	22.7
パ ル プ	(34)	(0.5)	(81)	(1.8)	(47)	(237.7)	(411)	(1.7)
	512	7.7	694	15.2	182	135.5	2,480	10.1
合 計	(2,831)	(42.6)	(601)	(13.1)	(△2,229)	(21.2)	(7,878)	(32.2)
	6,646	100.0	4,582	100.0	△2,064	68.9	24,465	100.0

(注) () 内は輸出額で内書であります。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期		当第1四半期		増減金額	前年同期比	(参考) 前事業年度		
	平成21年4月～平成21年6月		平成22年4月～平成22年6月				平成21年4月～平成22年3月		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	
受 注 高	熱 交 換 器	(612)	(15.1%)	(534)	(12.7%)	(△78)	(87.2%)	(2,203)	(12.8%)
		2,324	57.3	2,346	55.9	22	101.0	8,833	51.5
	生活産業機器	(131)	(3.3)	(180)	(4.3)	(48)	(137.1)	(822)	(4.8)
		1,061	26.2	1,199	28.6	138	113.1	5,861	34.2
パ ル プ	(150)	(3.7)	(63)	(1.5)	(△86)	(42.5)	(358)	(2.1)	
	669	16.5	651	15.5	△18	97.2	2,443	14.3	
合 計	(894)	(22.1)	(778)	(18.5)	(△115)	(87.1)	(3,384)	(19.7)	
	4,054	100.0	4,197	100.0	142	103.5	17,139	100.0	
受 注 残 高	熱 交 換 器	(5,783)	(40.8)	(3,491)	(38.5)	(△2,292)	(60.4)	(3,327)	(35.2)
		12,028	84.8	6,905	76.1	△5,123	57.4	7,164	75.8
	生活産業機器	(83)	(0.6)	(182)	(2.0)	(99)	(219.2)	(151)	(1.6)
		1,495	10.5	1,737	19.2	241	116.1	1,819	19.2
パ ル プ	(231)	(1.6)	(45)	(0.5)	(△186)	(19.5)	(63)	(0.7)	
	664	4.7	427	4.7	△237	64.3	471	5.0	
合 計	(6,098)	(43.0)	(3,719)	(41.0)	(△2,379)	(61.0)	(3,542)	(37.5)	
	14,189	100.0	9,070	100.0	△5,119	63.9	9,455	100.0	

(注) () 内は輸出額で内書であります。